



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

2022年度 決算説明会

2023年5月26日

1. 2022年度業績

2. 2023年度通期の見通し

- **95億円の増収、営業利益は3Qで修正した業績予想を上回り、過去最高の71億円。中計1年目の主要目標数値はすべて達成**
- **価格改定が進んだ海外事業が業績を牽引**
- **国内事業は食品、化成品ともコストアップに価格改定が追いつかず、増収減益**
- **年間配当は前期比+13円の59円**

営業利益・経常利益は過去最高を更新

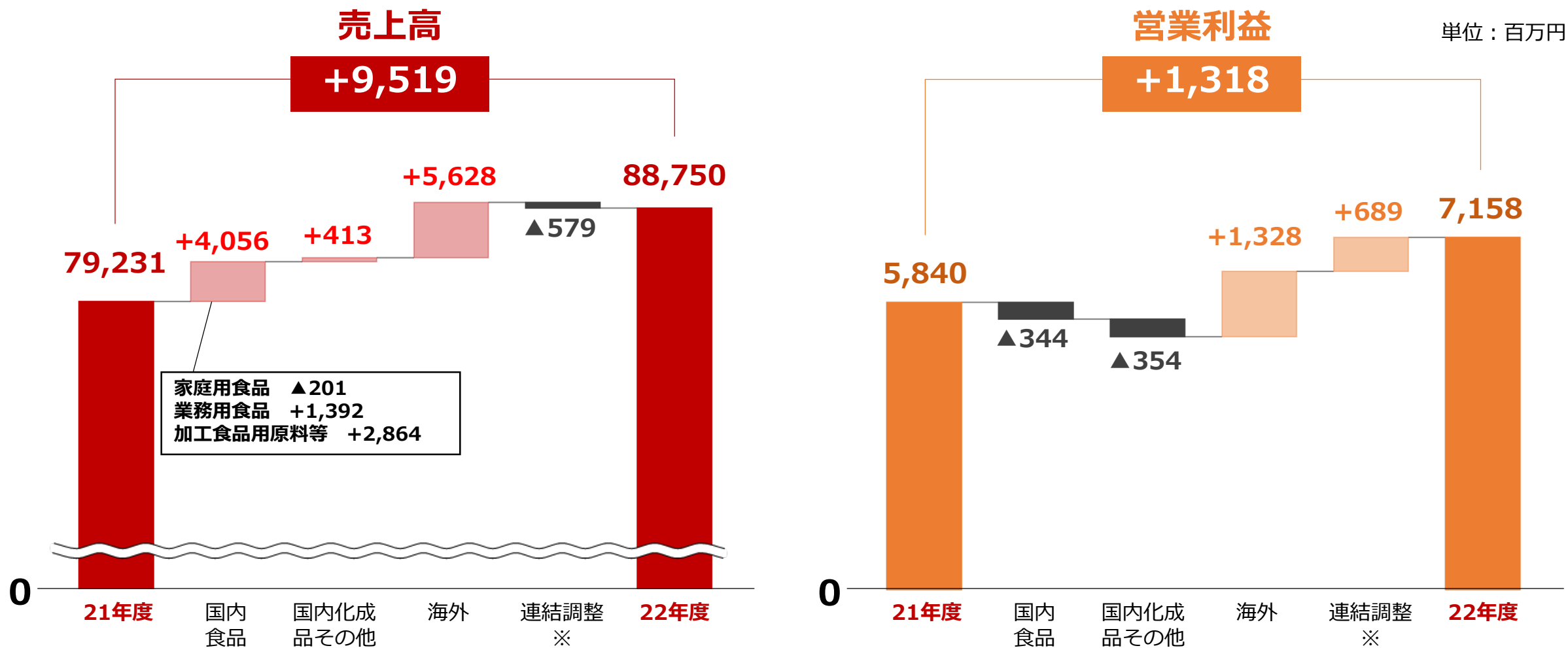
単位：百万円

	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比		2022年度 業績予想 (2/10)	業績予想比 増減額
			増減額	増減率		
売上高	79,231	88,750	+9,519	+12.0%	88,000	+750
営業利益	5,840	7,158	+1,318	+22.6%	6,800	+358
営業利益率	7.4%	8.1%	+0.7pt		7.7%	+0.4pt
経常利益	6,182	7,723	+1,540	+24.9%	7,200	+523
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,582	6,414	▲15,168	▲70.3%	5,600	+814
ROE	38.3%	9.3%	▲29.0pt		8.1%	+1.2pt

為替影響額：売上高 2,971百万円、営業利益 425百万円

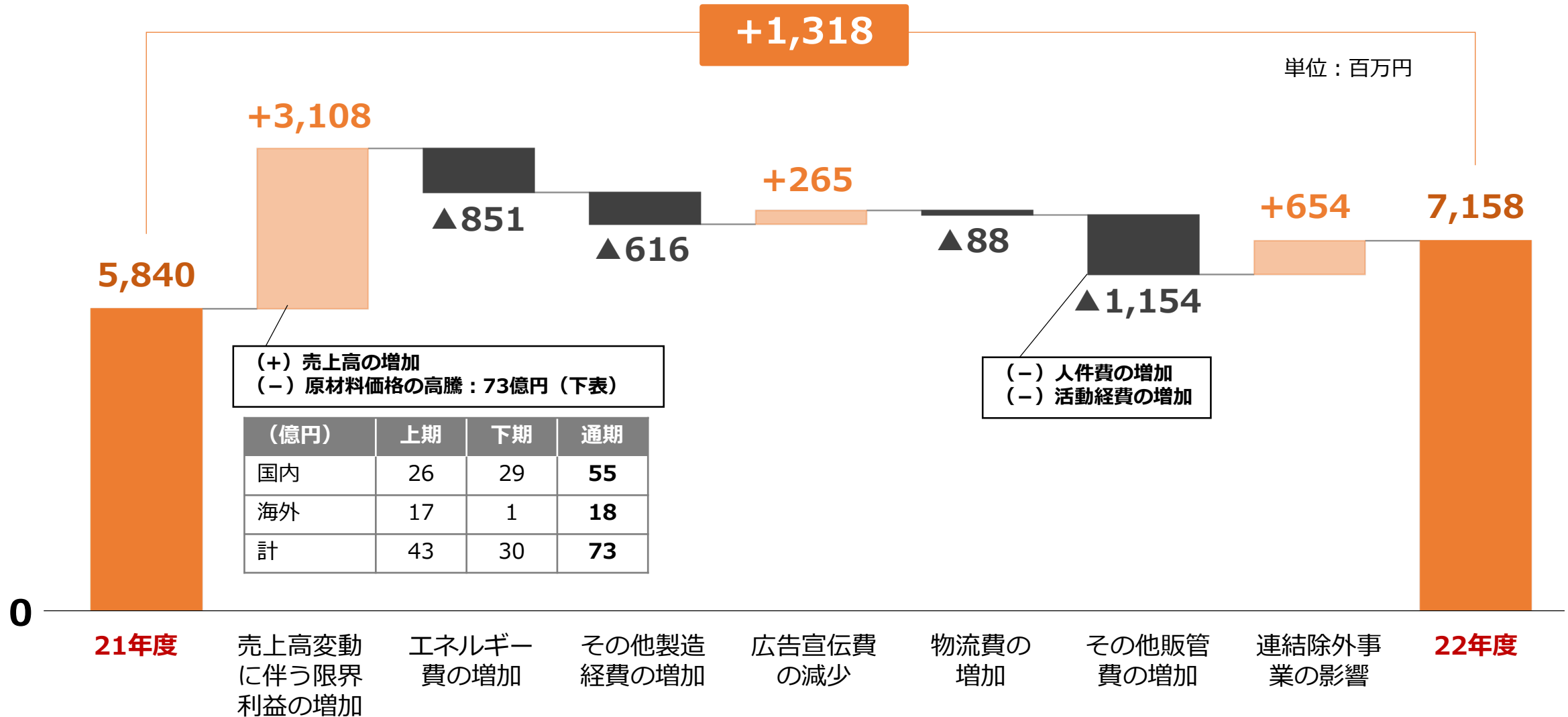
期中平均レート：2021年度 113円/\$、2022年度 136円/\$

売上高は全セグメントで増加、価格改定効果により海外事業が利益を牽引



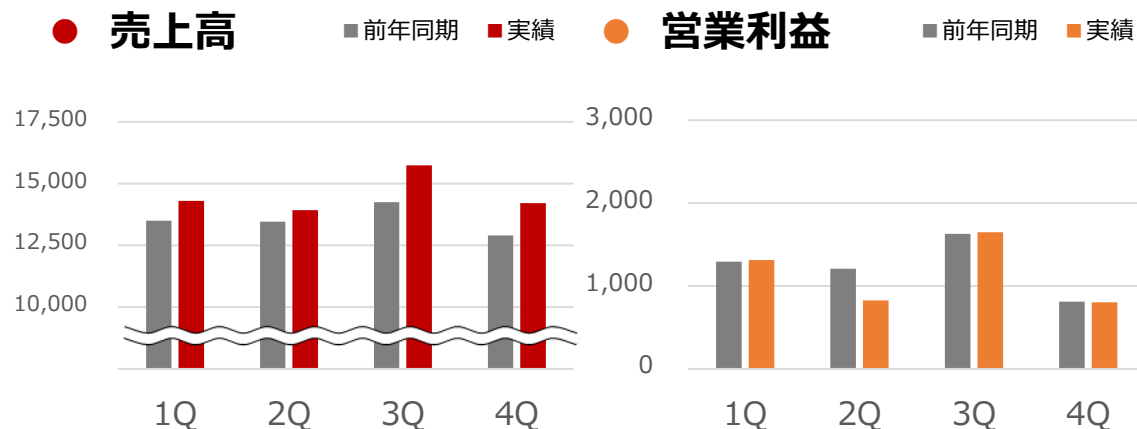
※連結調整の数値には、海外での連結除外事業の影響を含みます

営業利益の要因別増減



国内食品事業：増収減益

単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	54,130	58,186
営業利益	4,938	4,593



- 業務用食品と加工食品用原料等の価格改定効果が主な増収要因
- 価格改定による利益改善には時差
- 業務用食品はコロナ前には及ばないものの一定程度業績復調

家庭用食品：減収

- 新商品「ふりかけるザクザクわかめ」がヒット 他のわかめ関連商品は価格改定が数量に影響
- 素材力だしは価格改定後に数量を落とすも CM効果もあり売上高では前期を上回る



業務用食品：増収

- 首都圏を中心に外食産業向け需要が復調
- CVS向けは海藻商品の新規採用などもあり伸長
- NB商品は2022年3月から通算4回の価格改定 メーカー向け取引でも大幅な価格改定を実施



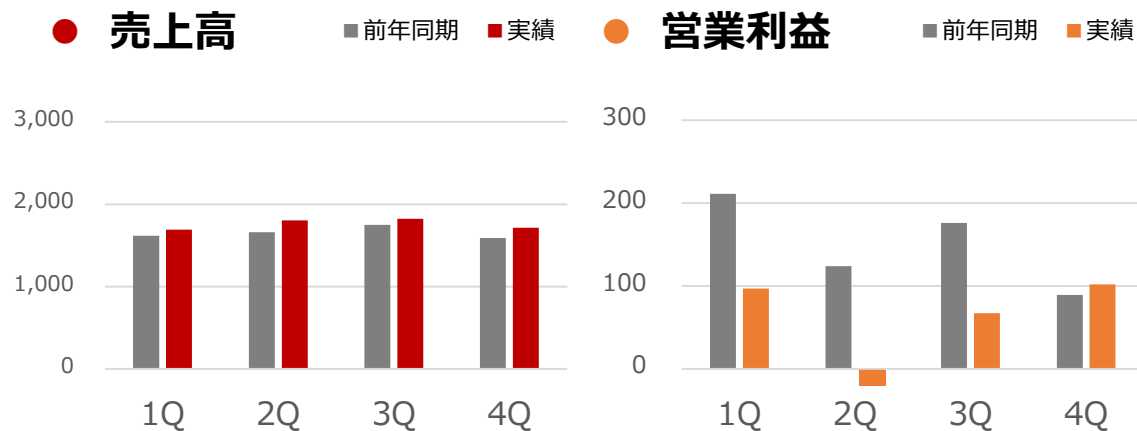
加工食品用原料等：増収

- ビタミン、クロセチンなどのヘルスケア分野は通期で好調を維持
- 改良剤は品目構成の変化でやや数量減も 需要は堅調
- 低採算品の見直しを含めた利益改善により 来期以降、利益改善を見込む



国内化成品その他事業：増収減益

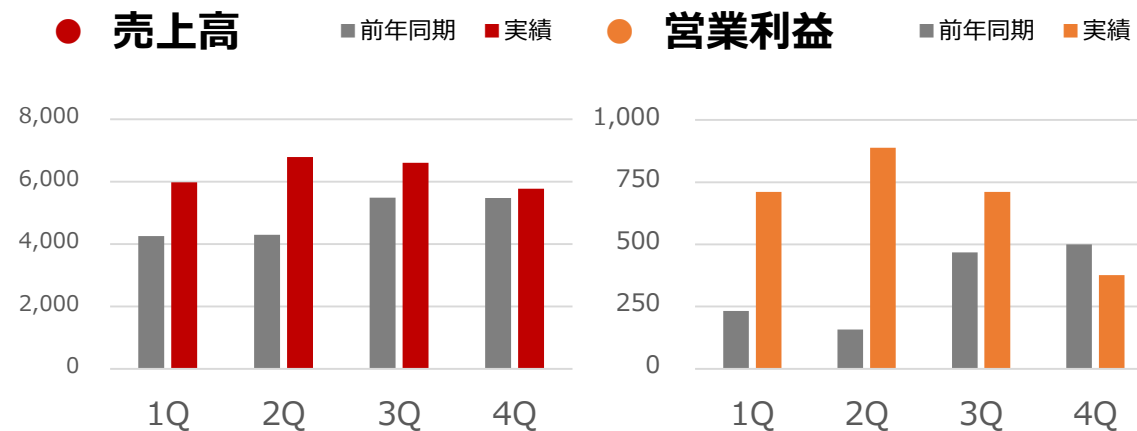
単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	6,617	7,031
営業利益	602	247



- 中国経済の冷え込み、半導体不足などを受け業界全体で需要低迷
- 価格転嫁の遅れから2Qは赤字転落
- 3Q以降、価格転嫁を強く進め営業利益は改善傾向も数量減で効果は限定的

海外事業：増収増益

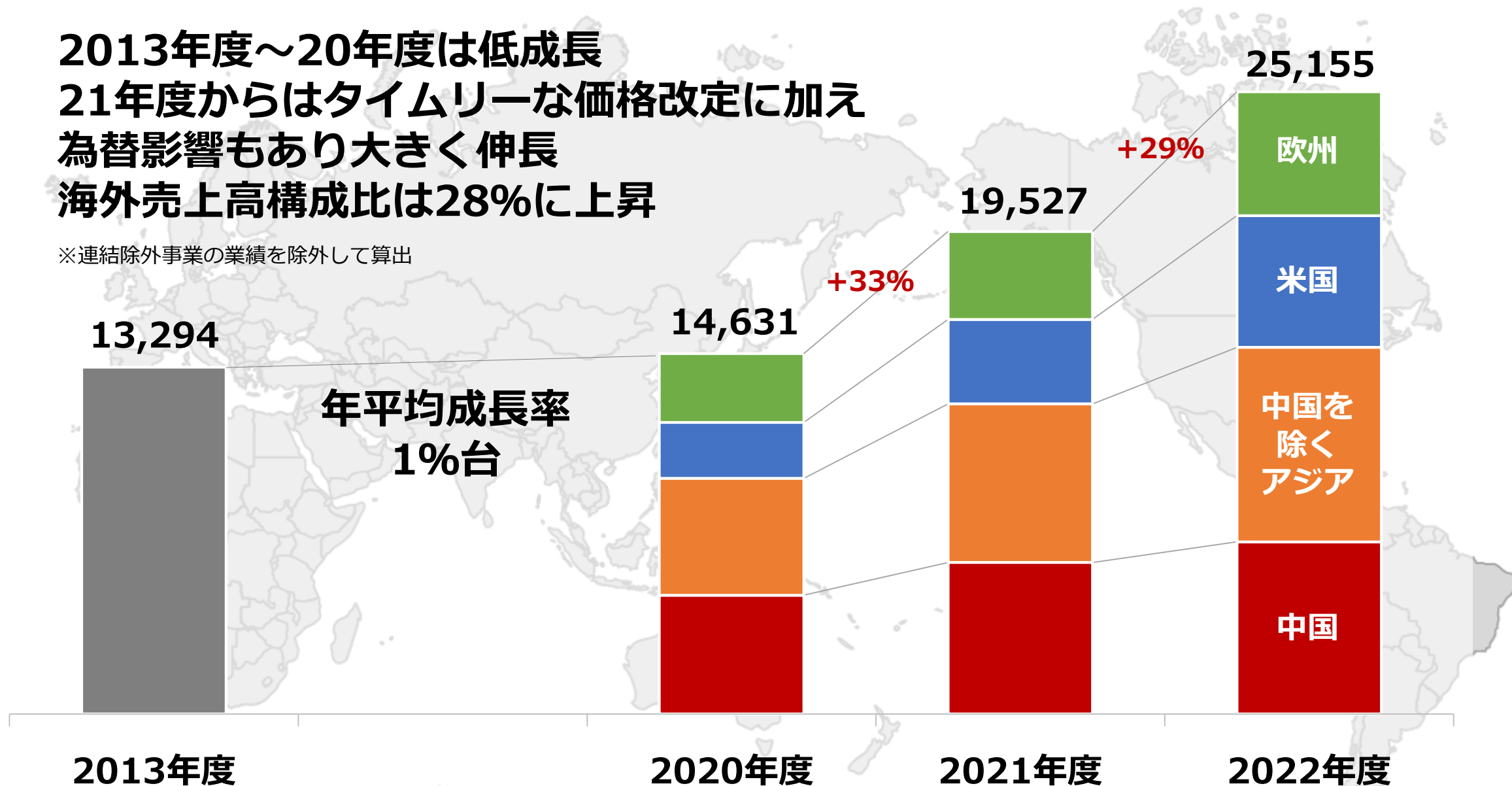
単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	19,527	25,155
営業利益	1,359	2,688



- 上期は一過性の特需で絶好調特に欧米が業績を牽引
- 3Q以降、利益率は徐々に平常化も通期で過去に例を見ない水準
- 大幅増収増益の一方、数量はアジアで減少

2013年度～20年度は低成長
21年度からはタイムリーな価格改定に加え
為替影響もあり大きく伸長
海外売上高構成比は28%に上昇

※連結除外事業の業績を除外して算出



当期純利益の変動要因は主に前期の連結除外の影響

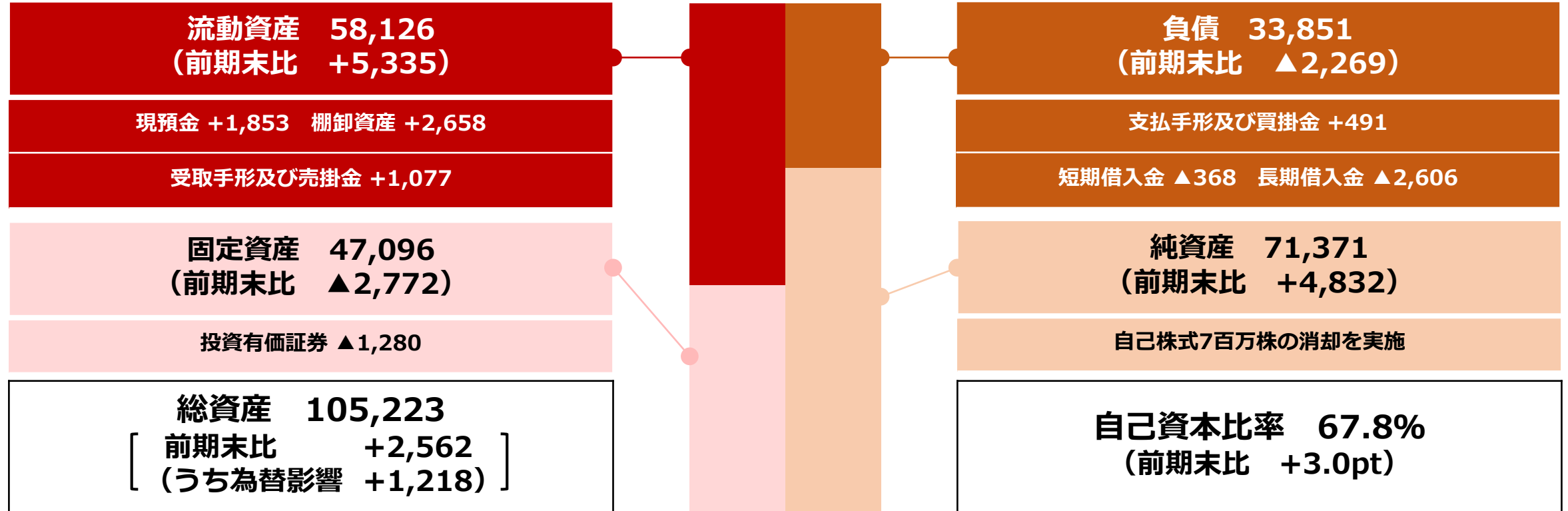
単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比	主な増減要因（前期比）
営業利益	5,840	7,158	+1,318	
営業外収益	766	800	+34	
営業外費用	424	236	▲187	デリバティブ評価損の剥落（▲113）
経常利益	6,182	7,723	+1,540	
特別利益	14,343	194	▲14,148	関係会社出資金売却益の剥落（▲12,076） 投資有価証券売却益の減少（▲2,017）
特別損失	213	60	▲153	
税引前利益	20,313	7,857	▲12,455	
法人税等	▲1,285	1,440	+2,725	連結除外に伴う税効果会計により 前期は法人税等がマイナス計上、当期も低水準
非支配株主に帰属する 当期純利益	16	3	▲12	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,582	6,414	▲15,168	

総資産の増加額のうち12億円は為替影響

- 原材料価格の高騰を受け棚卸資産が増加
- 政策保有株式の売却と株価変動により投資有価証券が減少

単位：百万円



フリー・キャッシュ・フローが26億円増加

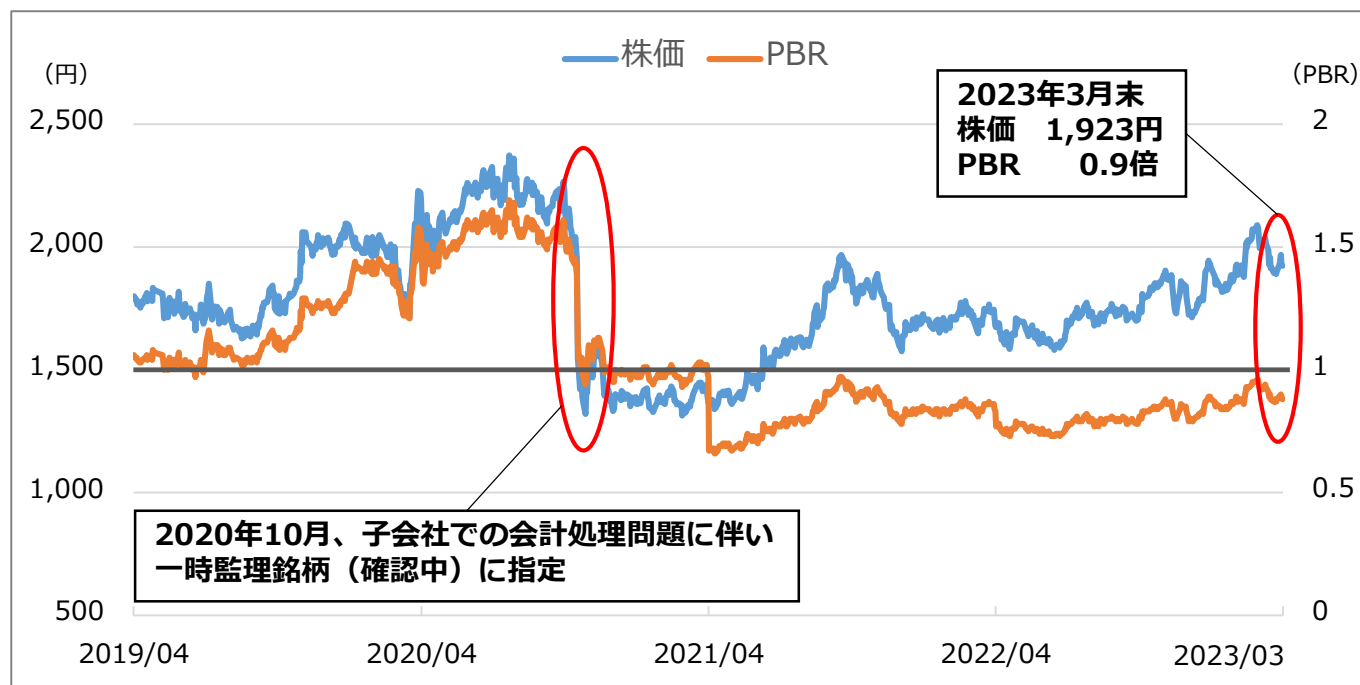
- 運転資金は増加も、営業CFは中計目標（3年間で250億）に対し堅調
- 連結除外に伴う支出の剥落や設備投資の一部後ろ倒しで投資CFが縮小

単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比	主な科目
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,823	7,835	+1,011	売上債権の増減額 ▲1,140 棚卸資産の増減額 ▲2,459 法人税等の支払額又は還付額 ▲327
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,661	▲2,034	+1,626	有形固定資産の取得による支出 ▲2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,565	▲4,578	+2,987	長期借入金の返済による支出 ▲2,606
現金及び現金同等物の期末残高	15,064	16,656	+1,592	

2022年度末時点でのPBRは0.9倍 資本コストを上回る資本収益性があると考えますが、株価に反映されていない

当社株価とPBRの推移



ROE
2022年度 9.3%、中計目標 8%

要因分析

- ガバナンス面の課題
（子会社での不適切な会計処理の発覚）
- 会計処理問題を受けた業績不振
（19～20年度は2期連続の赤字）
- 株主還元方針の定量的水準が不明確
- 情報発信が不足
- 持続的な企業価値向上に向けたキャッシュの活用が十分でない

業績は回復したが
市場からの評価は回復途上

ガバナンス強化と持続的な成長に向けた過程を開示し、対話する

項目	中計での目標・施策	これまでの施策・成果
①ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関による実効性評価の実施 政策保有株式の縮減 連結純資産比率20%未満 社外取締役との協働 	<ul style="list-style-type: none"> 実効性評価を3月に実施 政策保有株式純資産比率24.9%(▲3.8pt) 社外取締役との事業所（工場・支店・子会社）での意見交換 10か所 会社法の「計算書類等」に無限定適正意見
②中計の実行	<ul style="list-style-type: none"> 最終年度目標：売上高920億円 営業利益80億円 ROE 8.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 初年度の中計目標値を達成
③資本政策	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュアロケーション策定 配当方針を変更、配当性向を30%に定量化 戦略投資枠50億円設定 	<ul style="list-style-type: none"> 配当方針に基づき13円増配 戦略投資は成長投資や株主還元を検討
④IR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> 正確でわかりやすい開示の充実と英文開示の拡大 機関投資家および個人投資家との対話強化 統合報告書の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト（日英）のフルリニューアル実施 TCFD提言に基づく開示を初めて実施 決算短信・適時開示の日英同日開示を開始 22年度は個人投資家向け活動に注力 統合報告書は9月末発行に向けて進行中

1. 2022年度業績

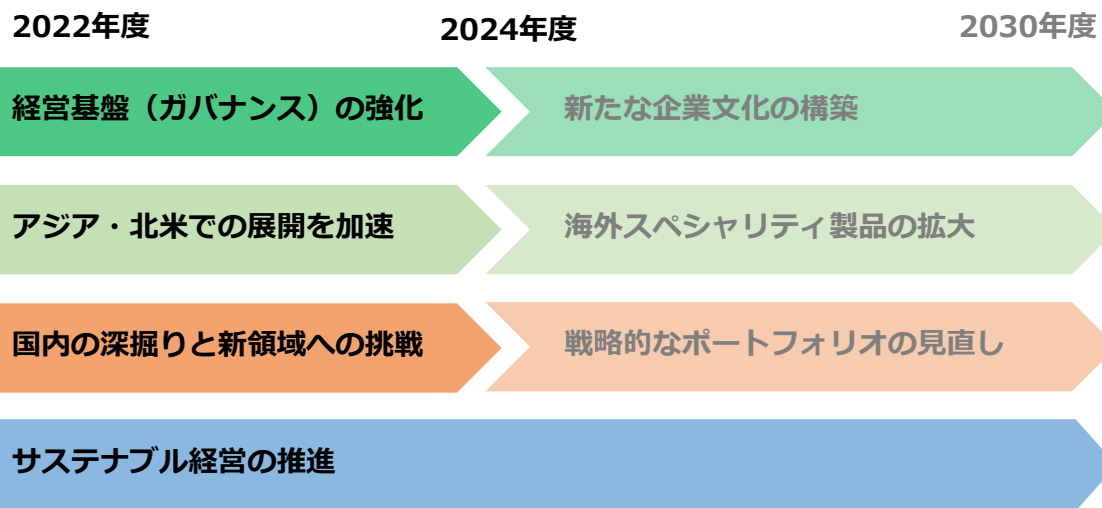
2. 2023年度通期の見通し

基本方針に沿って環境変化に対応し、初年度業績目標を達成 セグメント別には温度差

[中長期ビジョン]

**持続可能な社会を
スペシャリティな製品とサービスで支え
成長する会社になる**

[基本方針]



	2022年度			2024年度
	期初予想	実績		中計目標
売上高	86,000	88,750	達成	94,000
営業利益	5,400	7,158	達成	8,000
ROE	6.2%	9.3%	達成	8.0%以上

セグメント別

		2022年度			2024年度
		期初予想	実績		中計目標
国内食品	売上高	56,800	58,186	達成	61,000
	営業利益	4,350	4,593	達成	6,200
国内化成品その他	売上高	7,500	7,031	未達成	8,500
	営業利益	450	247	未達成	800
海外	売上高	23,000	25,155	達成	25,800
	営業利益	1,000	2,688	達成	1,400

- **売上高は3.7%増の920億円
営業利益は5%減の68億円の計画**
- **海外事業は好調だった前期の反動あり
高付加価値品の拡販で安定的な成長を目指す**
- **国内食品事業は食品原料のコストアップが上期に影響
国内化成品その他事業の利益率は一定程度の回復を見込む**
- **配当は前期と同額の59円を予定**

前期比では減益も、中期経営計画に対する進捗は堅調

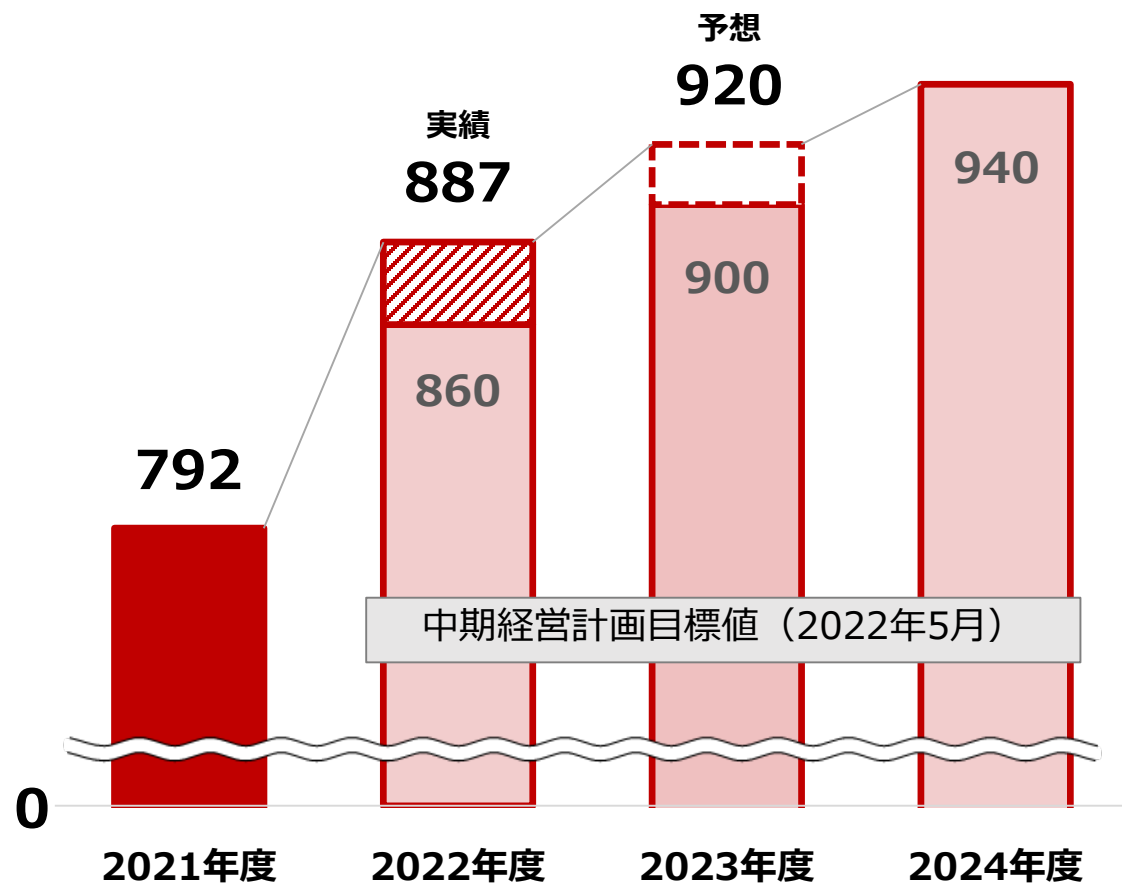
- 海外事業の反動減により前期比では減益の計画
- 前期より原料影響は緩和も、品群により価格改定を実施
- 中計目標に対し海外は上振れ、国内は下振れの状況
- 為替前提は1ドル=135円

単位：百万円

	2022年度	2023年度	増減額	増減率	中期経営計画目標値 (2022年5月公表)	中計目標比 増減額
売上高	88,750	92,000	+3,249	+3.7%	90,000	+2,000
営業利益	7,158	6,800	▲358	▲5.0%	6,700	+100
営業利益率	8.1%	7.4%	▲0.7pt		7.4%	▲0.0pt
経常利益	7,723	7,200	▲523	▲6.8%	6,900	+300
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,414	5,600	▲814	▲12.7%	5,300	+300
ROE	9.3%	7.7%	▲1.6pt		7.5%	+0.2pt

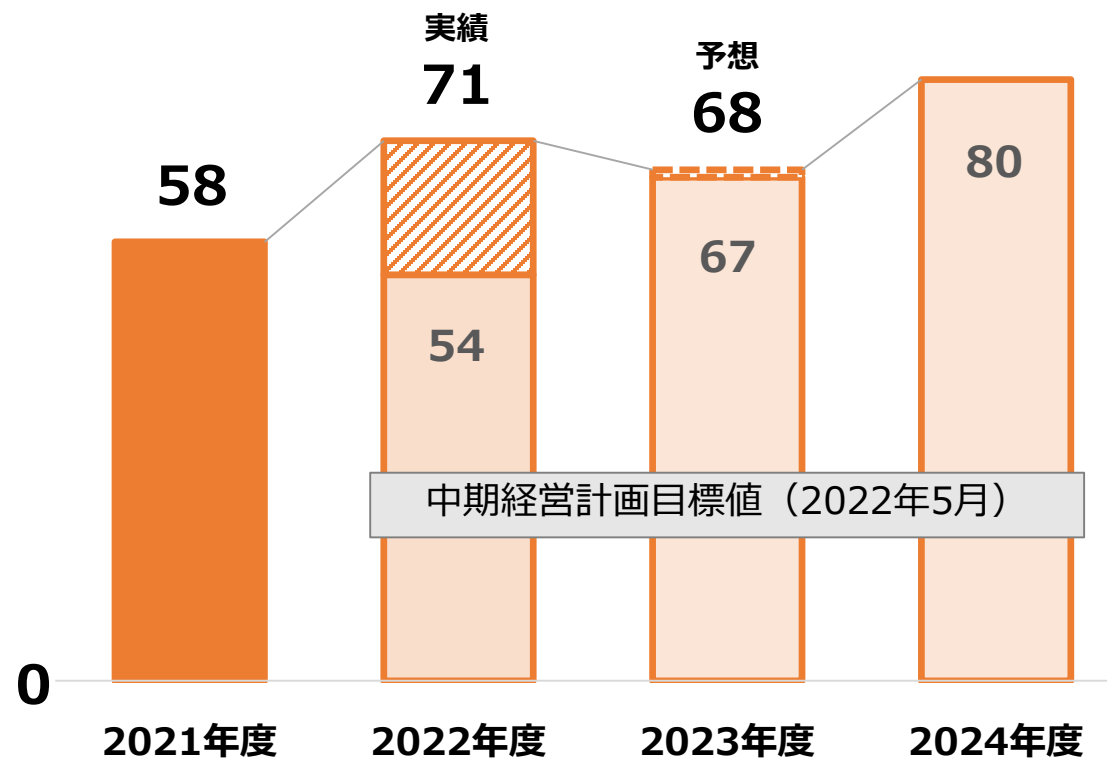
事業環境変化による乖離はあるも、現時点では最終目標の修正無し

売上高

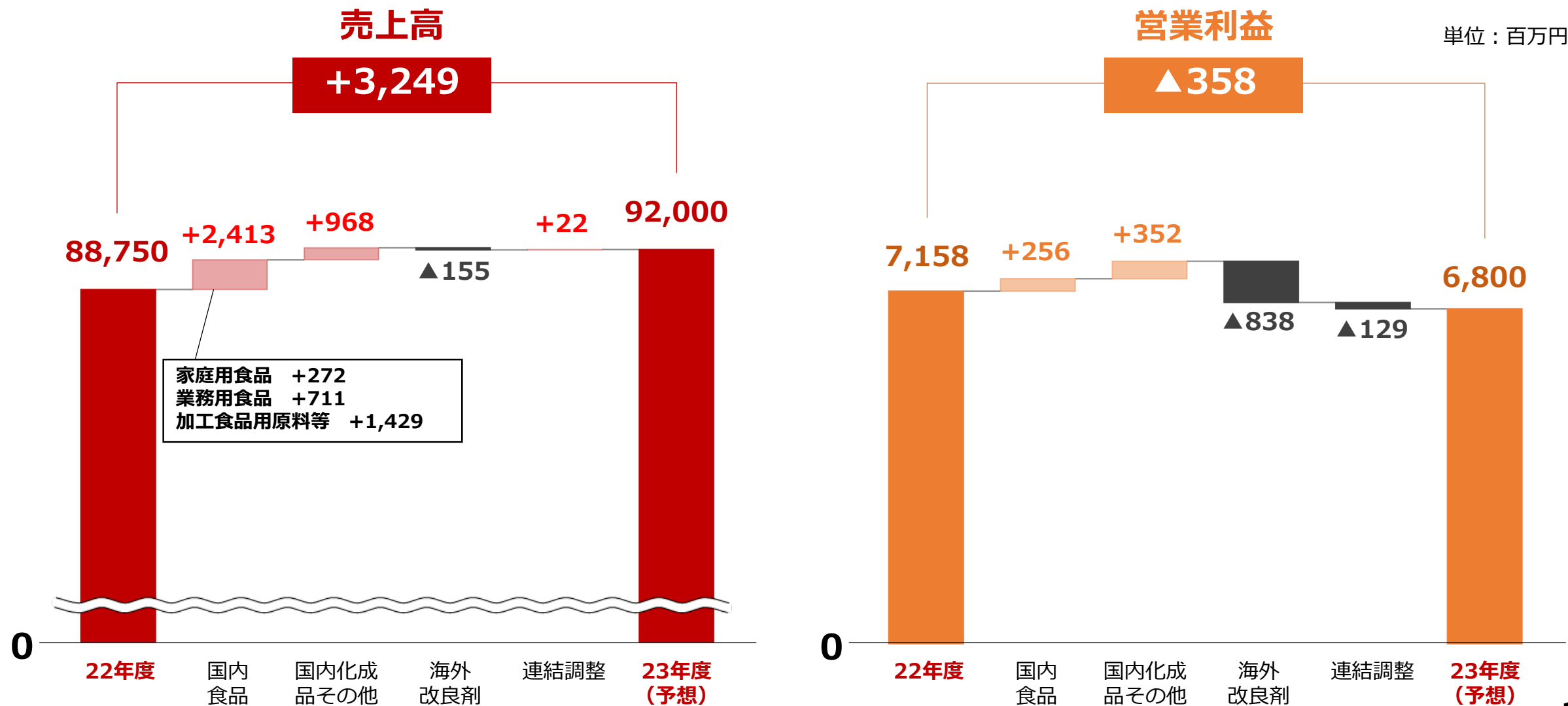


営業利益

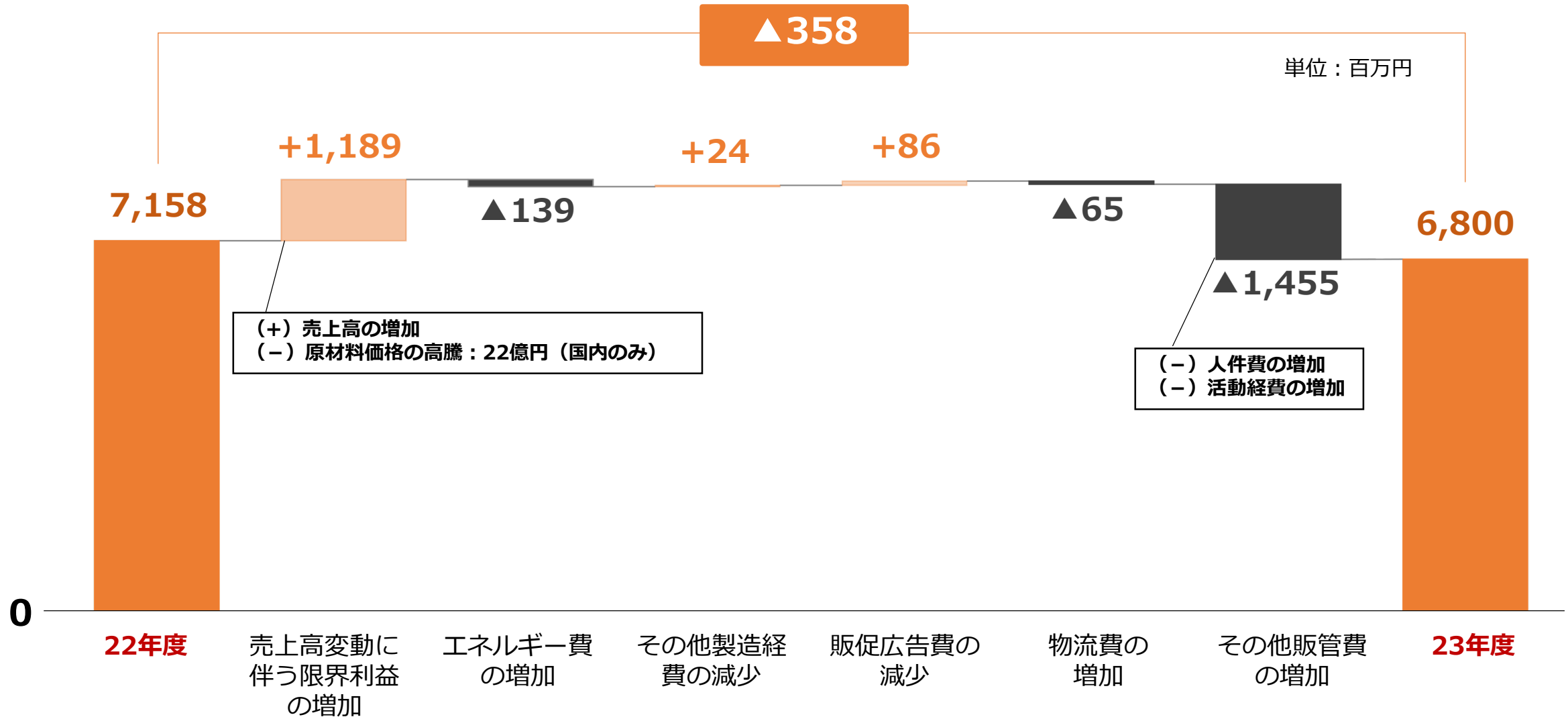
単位：億円



国内は価格改定の浸透などで増収増益、海外は反動減



営業利益の要因別増減予想



調味料関係のコストアップが利益を圧迫

事業環境

- ✓ 原材料価格、エネルギーコスト等の高止まり
- ✓ 賃上げ効果やインバウンド需要による消費回復を一定程度期待

家庭用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	12,727	13,000 ➡

業務用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	19,588	20,300 ➡

- 主力ノンオイルドレッシングの価格改定
- 差別化商品のさらなる市場浸透



- 需要の戻りを待つだけでなく
中食・老健市場などでの新規実績を拡大



- ◀ 2023年新商品
- (左) SNSで話題
「インドカレー屋さんの
謎ドレッシング」
- (右) 家庭用商品の業務用展開

業界が抱えるリスクを課題解決の機会に

加工食品用原料等

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	25,870	27,300 ➡

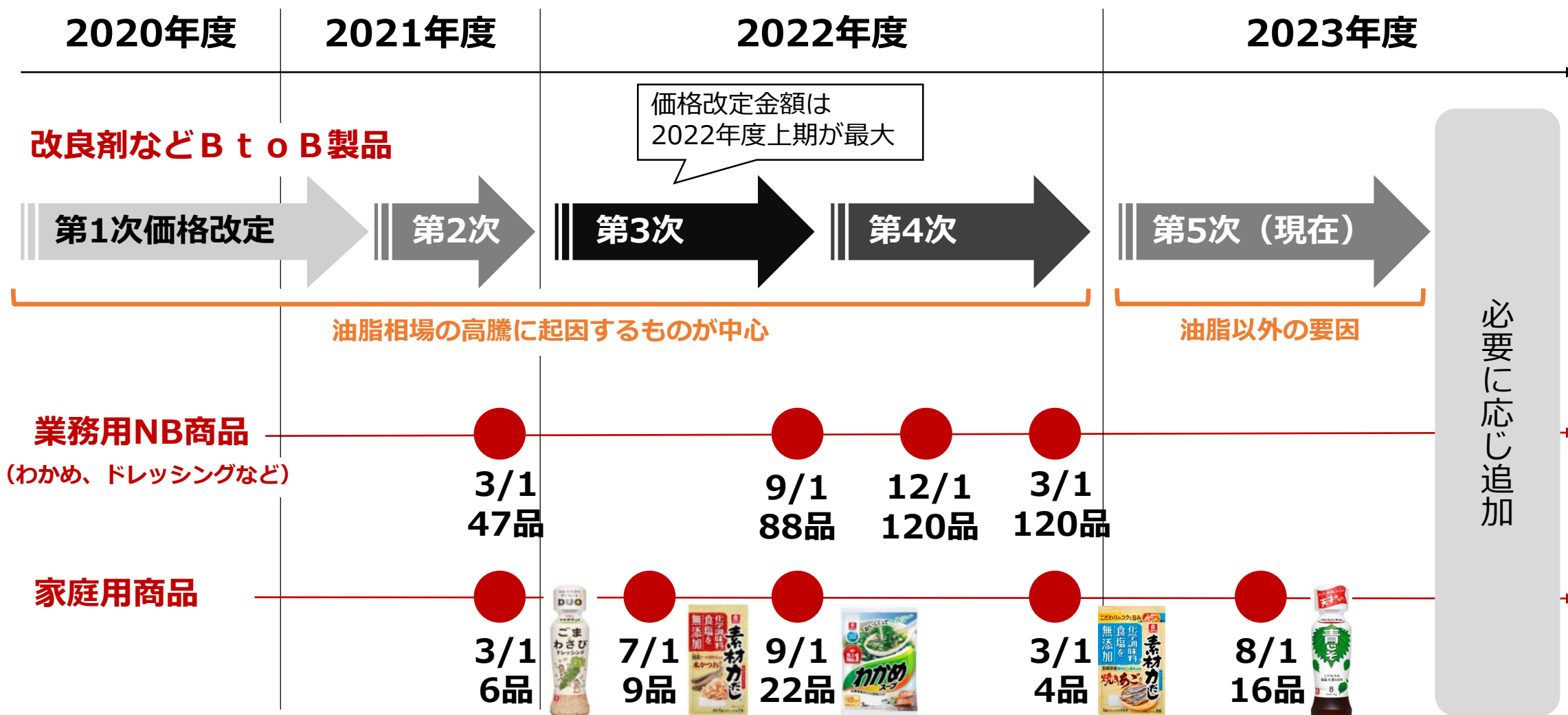
事業環境

- ✓ コストアップが業界各社の利益を圧迫
- ✓ 卵不足をはじめとした調達不安

- 生産性向上、ロス率減によるコスト削減など新規実績獲得につながる提案に注力
- 業界全体の課題に対応した提案
(卵使用量を抑えたケーキ処方の提案など)
- ヘルスケア商品を一般加工食品に展開
- 医薬マイクロカプセル新製造棟への製造移管完了予定
- 価格改定の対象品目は前期より減少
ビタミンEやクチナシ色素などで価格改定を実施



価格改定は中心となる品群を変えつつ継続



前期より事業環境はゆるやかに好転

国内化成品その他事業

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	7,031	8,000 
営業利益	247	600 

事業環境

- ✓ 化成品業界全体の需要の戻りは鈍いが中国経済の再開に伴い徐々に復調
- ✓ 環境対応製品への関心は高まる

直近の収益改善策

- 前期の価格改定効果の発現
- スキンケアを中心とした化粧品向けの提案強化



中長期での事業構造改革

- 相溶化剤など環境対応製品の拡販
- 花粉飛散抑制剤は実用化検討を継続

相溶化剤について

樹脂と通常は混ざり合わないバイオマス素材（セルロースナノファイバーなど）を混ぜ合わせる機能を持つ改良剤。

バイオマス度の向上や物性の強化に寄与する。



海外事業

単位：百万円

	2022年度	2023年度
売上高	25,155	25,000 ➔
営業利益	2,688	1,850 ➡

中国

- 移動制限緩和にあわせ、内陸部の市場開拓を強化
- 高付加価値品の拡売に注力

北米

- 改良剤はパン用を中心に高付加価値品の提案を強化
- エキス事業は需要堅調

ヨーロッパ

- 前期はコモディティ品の価格改定で大幅伸長
- 環境対応製品などでの成長を目指す

東南アジア

- 地政学的リスクを踏まえつつ、既存市場を深掘り
- 高付加価値品の構成比UPを目指す

韓国・台湾

- 食品・化成品の両分野で高付加価値品の提案を強化

ナノテラスのコアリション（有志連合）に参加

次世代放射光施設「ナノテラス（NanoTerasu）」



▲整備中のナノテラス外観（仙台市、東北大学青葉山新キャンパス内）
（一財）光科学イノベーションセンター提供

- 太陽光の10億倍以上明るい光を利用し、ナノレベルで物質を見ることができる、巨大な顕微鏡のような施設
- 官民地域パートナーシップのもと、(国研)量子科学技術研究開発機構と(一財)光科学イノベーションセンターを代表とする地域パートナー5者が整備中
- 2024年度稼働開始予定

- 東北大学との共同研究のもと施設を利用
- 食品用改良剤・化成品用改良剤の作用メカニズムを可視化



- 産学協創による新たな技術、製品の開発
- 研究者間の交流による人材育成
- 将来的には改良剤以外の研究にも展開

漁業会社・漁協と連携し、空き漁場を活用した大規模養殖を支援

当社の課題

- わかめ生産量の減少による調達の不安定化

岩手県大船渡市 綾里地区での課題

- **地元漁業会社**
海の環境変化による漁獲量・収入の不安定化
- **綾里漁協**
わかめ生産者の減少による空き漁場の増加、管理コスト負担増

2020年シーズン から支援開始

- **理研食品**
(当社グループ)
種苗の提供
ボイル設備貸与
全量買取
- **地元漁業会社**
わかめ養殖へ参入
※漁業権行使者は個人
- **綾里漁協**
空き漁場を提供

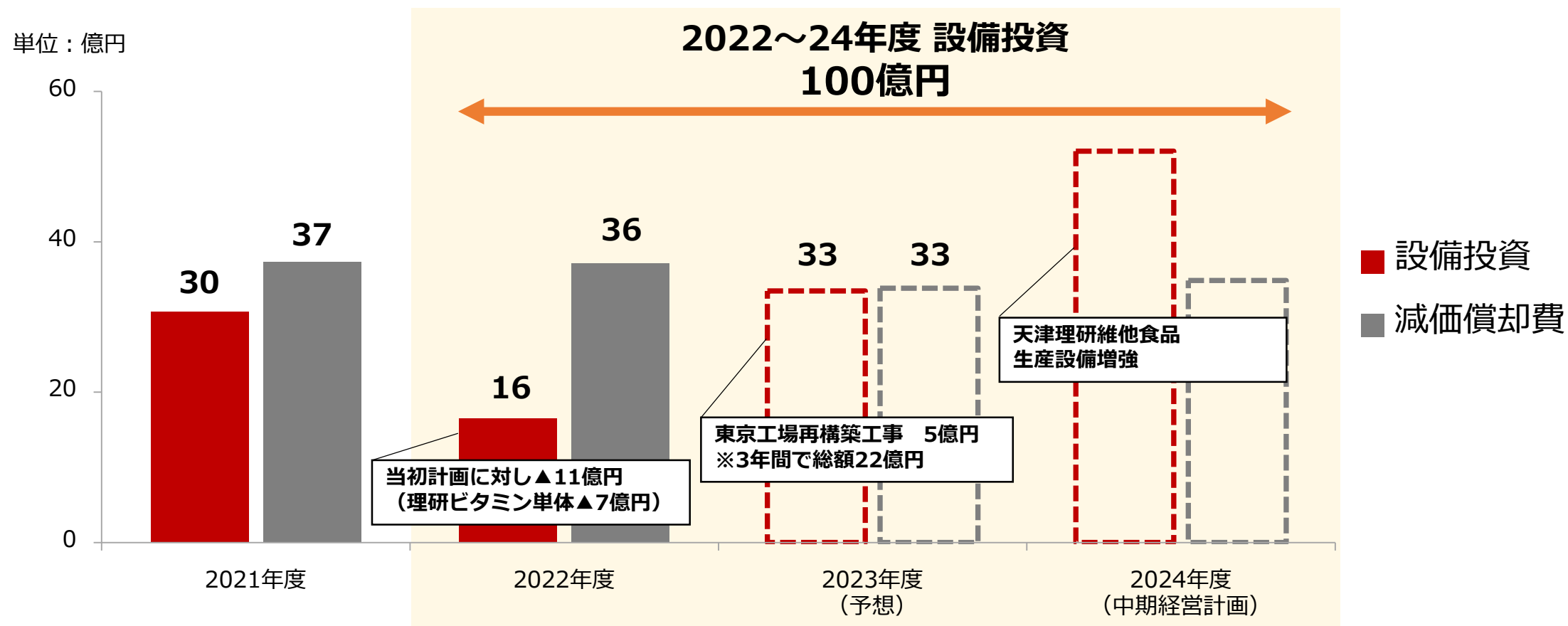
3年目の今シーズン 大きな成果 今後も拡大予定



- **当社**
調達の安定化
- **地元漁業会社**
安定収入源の獲得
- **綾里漁協**
空き漁場の減少
管理コスト負担減

- 22年度の設備投資の一部後ろ倒しなどで当初計画と大きく乖離
- 23年度は中計に対し東京工場への投資を3億円増額

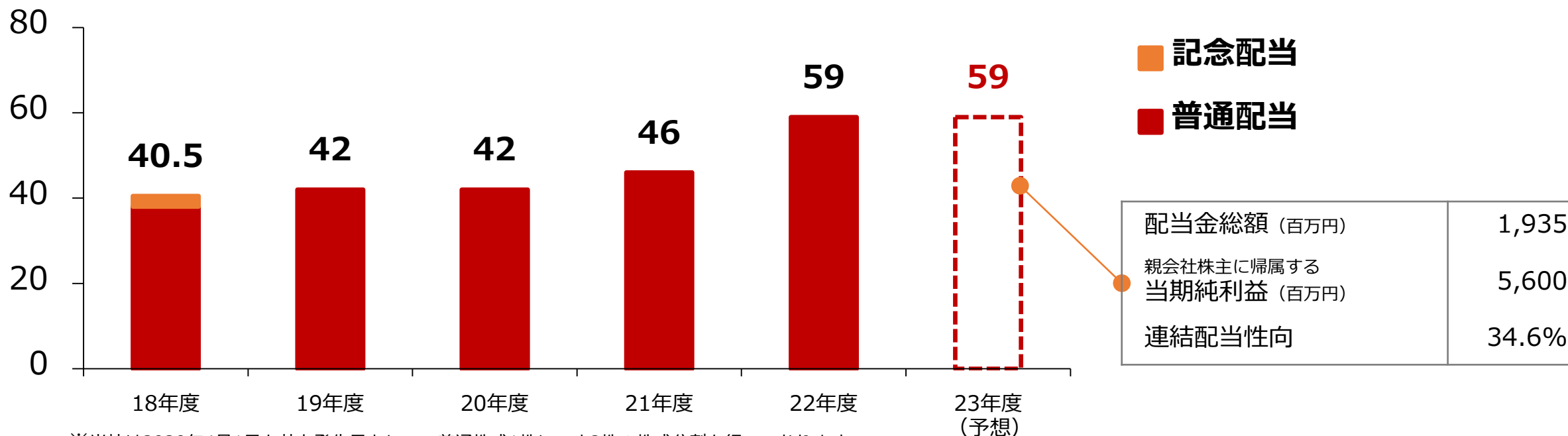
設備投資額・減価償却費の推移



<配当方針>

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、**連結配当性向30%以上**を目安に安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

1株当たり年間配当金(円)



※当社は2020年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
上記グラフ中の1株当たり年間配当金は、株式分割後の水準で記載しています。

環境負荷の低減

- 家庭用商品の賞味期限を年月表示に順次変更
- 食品ロスの削減、物流の効率化に貢献



【対象品目】
 ふえるわかめちゃん シリーズ 11品目
 わかめスープ シリーズ 12品目

TCFD

- リスクと機会の財務インパクトについて統合報告書（9月発行予定）で開示予定

GHG排出量削減

- Scope 3の算定を開始

政策保有株式の縮減

- 2022年度は計10銘柄を売却（一部売却含む）
- 政策保有株式／純資産比率

2021年度末	28.7%
2022年度末	24.9%

取締役会の実効性

- 2023年3月に外部機関による実効性評価を実施
- 2023年6月、女性取締役を1名増員予定（取締役11名中、女性2名）

健康経営

- 「健康経営優良法人」に2年連続で認定



持続可能な社会を
スペシャリティな製品とサービスで支え
成長する会社になる



理研ビタミン株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は今後さまざまな要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

経営企画部 広報・I R室 井上・清水

T E L : 03-5362-1315

補足資料

2022年度 セグメント別業績

単位：百万円

	売上高				営業利益			
	2021年度	2022年度	前期比		2021年度	2022年度	前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
国内食品事業	54,130	58,186	+4,056	+7.5%	4,938	4,593	▲344	▲7.0%
					9.1%	7.9%	▲1.2pt	
家庭用食品	12,928	12,727	▲201	▲1.6%				
業務用食品	18,196	19,588	+1,392	+7.7%				
加工食品用原料等	23,005	25,870	+2,864	+12.5%				
国内化成品その他事業	6,617	7,031	+413	+6.3%	602	247	▲354	▲58.9%
					9.1%	3.5%	▲5.6pt	
海外事業	19,926	25,155	+5,228	+26.2%	705	2,688	+1,982	+281.1%
					3.5%	10.7%	+7.2pt	
海外改良剤	19,527	25,155	+5,628	+28.8%	1,360	2,688	+1,328	+97.6%
青島福生食品※	399	-	-	-	▲654	-	-	-

※青島福生食品は2021年6月に持分譲渡し、2021年度1Qで連結から除外しました

2023年度 セグメント別業績予想

単位：百万円

	売上高				営業利益			
	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
国内食品事業	58,186	60,600	+2,413	+4.1%	4,593	4,850	+256	+5.6%
					7.9%	8.0%	+0.1Pt	
家庭用食品	12,727	13,000	+272	+2.1%				
業務用食品	19,588	20,300	+711	+3.6%				
加工食品用原料等	25,870	27,300	+1,429	+5.5%				
国内化成品その他事業	7,031	8,000	+968	+13.8%	247	600	+352	+142.7%
					3.5%	7.5%	+4.0pt	
海外事業	25,155	25,000	▲155	▲0.6%	2,688	1,850	▲838	▲31.2%
					10.7%	7.4%	▲3.3pt	

連結業績推移

(百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
売上高	85,419	85,603	88,072	87,181	89,515	89,024	82,974	77,722	79,231	88,750	92,000
前期比増減率	10.1%	0.2%	2.9%	▲ 1.0%	2.7%	▲ 0.5%	▲ 6.8%	▲ 6.3%	1.9%	12.0%	3.7%
営業利益	5,027	4,610	6,007	6,820	5,424	4,580	5,307	1,367	5,840	7,158	6,800
前期比増減率	39.6%	▲ 8.3%	30.3%	13.5%	▲ 20.5%	▲ 15.6%	15.9%	▲ 74.2%	327.2%	22.6%	▲ 5.0%
売上高営業利益率	5.9%	5.4%	6.8%	7.8%	6.1%	5.1%	6.4%	1.8%	7.4%	8.1%	7.4%
経常利益	5,294	4,645	5,321	6,248	4,587	4,388	5,045	1,652	6,182	7,723	7,200
売上高経常利益率	6.2%	5.4%	6.0%	7.2%	5.1%	4.9%	6.1%	2.1%	7.8%	8.7%	7.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,590	3,755	4,107	4,089	4,800	2,623	▲8,933	▲1,618	21,582	6,414	5,600
売上高当期純利益率	4.2%	4.4%	4.7%	4.7%	5.4%	2.9%	—	—	27.2%	7.2%	6.1%
総資産額	102,345	114,049	109,030	109,342	110,994	109,706	101,853	106,535	102,660	105,223	
純資産額	67,253	76,036	74,341	53,611	58,919	59,229	46,789	46,674	66,539	71,371	
自己資本比率	65.1%	66.1%	67.7%	48.5%	52.7%	53.5%	45.5%	43.3%	64.8%	67.8%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,908	5,941	8,377	8,126	5,753	6,689	5,850	7,660	6,823	7,835	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,578	▲5,690	▲6,389	▲3,080	▲1,617	▲3,388	▲4,282	▲2,322	▲3,661	▲2,034	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲861	▲1,222	▲3,140	▲1,881	▲5,869	▲2,490	▲3,051	▲180	▲7,565	▲4,578	
ROE	5.7%	5.3%	5.5%	6.4%	8.6%	4.5%	▲ 17.0%	▲ 3.5%	38.3%	9.3%	7.7%

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

セグメント別四半期業績推移

(百万円)	2020年度				2021年度				2022年度				2023年度予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	通期
売上高														
国内食品事業計	13,498	13,592	14,480	12,942	13,503	13,465	14,255	12,905	14,303	13,927	15,741	14,214	30,200	60,600
家庭用食品	3,992	3,361	3,422	3,233	3,419	3,239	3,145	3,124	3,264	3,104	3,313	3,044	6,400	13,000
業務用食品	4,299	4,708	5,091	4,488	4,559	4,528	4,822	4,285	4,858	4,558	5,245	4,927	10,000	20,300
加工食品用原料等	5,206	5,522	5,966	5,221	5,524	5,698	6,287	5,495	6,180	6,264	7,183	6,242	13,800	27,300
国内化成品その他事業	1,460	1,495	1,700	1,547	1,616	1,661	1,750	1,589	1,690	1,802	1,822	1,716	4,000	8,000
海外事業計	3,914	4,709	5,384	4,541	4,659	4,302	5,485	5,479	5,987	6,788	6,603	5,776	12,100	25,000
海外改良剤	3,049	3,698	3,907	3,975	4,260	4,302	5,485	5,479	5,987	6,788	6,603	5,776	12,100	25,000
(青島福生食品**)	864	1,011	1,477	565	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整額 (セグメント間消去)	▲ 416	▲ 294	▲ 421	▲ 415	▲ 278	▲ 327	▲ 507	▲ 329	▲ 411	▲ 455	▲ 495	▲ 259	▲ 800	▲ 1,600
連結合計	18,457	19,502	21,145	18,617	19,500	19,102	20,983	19,644	21,569	22,061	23,672	21,446	45,500	92,000
営業利益														
国内食品事業	1,286	890	1,424	1,076	1,291	1,209	1,627	810	1,312	827	1,648	804	2,300	4,850
国内化成品その他事業	167	61	164	147	211	124	176	89	97	▲ 20	67	102	300	600
海外事業	▲ 1,881	▲ 525	▲ 324	▲ 572	▲ 421	158	468	500	711	888	711	377	850	1,850
海外改良剤	76	178	175	65	232	158	468	500	711	888	711	377	850	1,850
(青島福生食品**)	▲ 1,957	▲ 703	▲ 500	▲ 637	▲ 654	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整額 (セグメント間消去)	▲ 295	▲ 199	▲ 19	▲ 34	▲ 71	▲ 105	▲ 119	▲ 109	▲ 98	▲ 161	▲ 18	▲ 91	▲ 250	▲ 500
連結合計	▲ 722	227	1,245	617	1,009	1,386	2,153	1,290	2,023	1,533	2,409	1,192	3,200	6,800

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

**青島福生食品は2021年6月に持分譲渡し、連結から除外しました